

石垣市移住・定住支援計画 重要業績評価指標(KPI)再設定一覧

※ 評価基準 KPI達成率= 80%以上:A 40%以上80%未満:B 40%未満:C

No	事業内容	事業概要	平成29年度			平成30年度		
			KPI内容	目標値	評価※	付帯意見	KPI内容	目標値
(1)	移住フェア・移住相談会の開催	石垣市が求めている人材を確保するための、新たなセミナーやフェアの開催を図る。(例:保育士、介護士 等)また、地元企業と連携して、必要な人材確保につながるイベント等の開催も行う。	移住フェア・相談会の参加者	各30名以上	C	・KPIに定めている参加者の定義を明確にするか、またはKPIを見直す必要がある。 ・相談者の追跡調査をし、移住に向けてどのくらいの方が進んでいるかを見える化にする必要がある。 ・移住相談の対応を市職員以外の方を派遣してはどうか。	相談者によるブース占有率	50%以上
	移住ガイドブックの作成	移住希望者が求めている情報等(仕事・住まい・暮らし・移住者の体験談等)の一覧性を持った冊子を作成し、観光地としてだけでなく、移住・定住先としての認知度を高める。また、移住者を受入れる地域向けガイドブックの作成を検討する。	移住関連情報のガイドブックの制作	リーフレット2,000部	A	—	目標達成のため削除	目標達成のため削除
	企業ガイドブックの作成	移住者(リターン者を含む)の積極的な採用を考えている企業をガイドブックに掲載し、移住者と企業とのマッチングを図る。						
	移住・定住支援ポータルサイトの設置	移住・定住支援ポータルサイトにて、一元的に移住関連情報を発信することで、移住希望者が効率的に情報収集できるように取り組む。	ポータルサイトの設置・運営	平成29年度設置 アクセス回数:毎年度5万回以上	A B	— —	ポータルサイトの運営	アクセス回数:毎年度2万3000回以上
(2)	移住コンシェルジュの養成	沖縄県が実施している「地域の世話役養成塾」等の研修へ派遣し、移住経験者の視点による移住相談や、移住者と地域をつなぐ役割を担う人材を年間3人程度養成する。	移住コンシェルジュの養成	年間3名	C	・研修後の活用や運営方法などの仕組みづくりをしっかりと構築し、KPIについても、今後の展開によっては見直す必要がある。 ・次年度養成におけるKPIを設定するのか、または要請の活動に向けて新たなKPIを設定するのか検討が必要である。	移住コンシェルジュにおける制度運営の仕組みづくり	平成30年度構築
(3)	空き家バンクの創設	人口減少地域において、利用されていない空き家、または利用頻度の少ない家屋を改修し、移住者の受入れが可能となる環境整備を図るとともに、市が運営する「空き家バンク(仮称)」を新たに創設し、改修後の空き家を含めた物件情報の管理および貸し手と借り手のマッチングの支援を行う。	空き家の改修件数	20件以上(平成29年度)	C	・北部東部地域において、リノベーションをしている家をサンプルとして取り上げて、実態調査をしながら現実的な数値、補助金などを設定し、空き家バンクの制度を構築していく必要がある。	変更なし	3件
		空き家バンクへの物件登録	30件以上(平成29年度)	C	変更なし		3件	
	土地の利活用に関する調査・検討	住宅用地としての活用の可能性を検討するため、遊休農地の詳細な状況等の調査を行う。	土地の利活用調査	平成29年度実施	A	土地の利活用調査と遊休農地の利活用調査を実施済みなので、平成30年度に関しては調査結果の分析、結果を報告するにあたり、KPIを再設定の有無については検討する必要がある。	土地の利活用に関する検討	平成30年度実施
	遊休農地の利活用に関する調査・検討	農地付き空き家を移住者に賃貸する仕組みの構築に向けて、その条件に合った物件等の調査や関係規制のあり方等に関する検討を行う。	遊休農地の利活用調査	平成29年度実施	A	遊休農地の利活用に関する検討	平成30年度実施	
(4)	生涯活躍のまち(石垣版CCRC)基本構想策定事業	石垣市における産業の活性化や人材育成のために必要とされる専門性を持ったアクティブシニアを対象とし、アクティブシニアにおいても、やりがいがあり、地域の振興・発展に貢献できる役割・居場所の創出を図る。	石垣版CCRC事業計画の策定	平成29年度中に策定	C	—	変更なし	平成30年度中に策定
	福祉実習生(保育士・介護士 等)の受入れ支援	大学・専門学校等の単位取得に必要な現場研修の受入れを積極的に誘致し、研修を通じて、卒業後の就職や移住先としての魅力を発信する。	実習生の受入れ人数	保育施設15名 介護施設10名	A C	・保育士資格取得の専門学校を誘致できた以上、保育施設15名というKPIを継続するのか、または、介護などの専門性を有する人材を重点的に受入れていくのかを検討していただきたい。	変更なし	削除 変更なし